



日本生命保険相互会社

＋αを考える



ニッセイ 景況アンケート調査結果

全国調査結果

2008年度上期調査

日本生命保険相互会社

ニッセイ・リース株式会社

協力：株式会社ニッセイ基礎研究所

目 次

| | |
|------|-----|
| はじめに | 1 頁 |
|------|-----|

〔2008 年度上期ニッセイ景況アンケート〕

| | |
|------|-----|
| 調査概要 | 2 頁 |
|------|-----|

調査結果要旨

| | |
|---------|-----|
| Ⅰ. 景気動向 | 3 頁 |
|---------|-----|

| | |
|-----------------|-----|
| Ⅱ. 雇用、設備投資、金融環境 | 6 頁 |
|-----------------|-----|

| | |
|--------------------|-----|
| Ⅲ. 原材料・原油高と今後の企業経営 | 8 頁 |
|--------------------|-----|

| | |
|------------------|------|
| 〔参考資料〕景気動向の地域別比較 | 14 頁 |
|------------------|------|

| | |
|----------|------|
| アンケート調査票 | 17 頁 |
|----------|------|

〔特別レポート 1〕

| | |
|------------------|------|
| サービス消費に見る家計の節約志向 | 19 頁 |
|------------------|------|

〔特別レポート 2〕

| | |
|-----------------------------|------|
| 中国経済の変調～環境変化への対応力高いが楽観はできない | 23 頁 |
|-----------------------------|------|

はじめに

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

弊社社業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社では、今後の景気動向や経済トピックス等、企業経営においてご関心が高いと思われるテーマについて有益な情報をご提供すべく、取引先企業様を中心として、**ニッセイ景況アンケート**を実施させて頂いております。

今般、ご回答賜りましたアンケートの集計・分析がまとまりましたので、調査結果としてここにご報告させていただきます。また、ご参考までに、物価上昇によるサービス消費の落ち込み、成長の鈍化が見られる中国経済に関する特別レポートも併せて掲載いたしております。今回のご報告が、貴社の今後の経営において何らかのお役に立つことができれば、大変幸甚に存じます。

末筆ではございますが、貴社のますますのご発展を祈念いたしますとともに、ご多忙中にも関わらずアンケートにご協力頂きました皆様方に、心から御礼申し上げます。

敬 具

日本生命保険相互会社
ニッセイ・リース株式会社

【調査概要】

1. 調査時点：2008年8月
2. 回答企業数：3,409社
3. 回答企業の属性（下表参照）

〔地域別状況〕

| | 社数(社) | 構成比(%) |
|---------|-------|--------|
| 北海道 | 70 | 2.1 |
| 東北 | 132 | 3.9 |
| 関東 | 1,483 | 43.5 |
| 甲信越・北陸 | 167 | 4.9 |
| 東海 | 314 | 9.2 |
| 近畿 | 803 | 23.6 |
| 中国 | 135 | 4.0 |
| 四国 | 76 | 2.2 |
| 九州・沖縄 | 126 | 3.7 |
| 無回答・その他 | 103 | 3.0 |
| 合計 | 3,409 | 100.0 |

〔企業規模別状況〕

| | 社数(社) | 構成比(%) |
|---------|-------|--------|
| 大企業 | 531 | 15.6 |
| 中堅企業 | 981 | 28.8 |
| 中小企業 | 1,873 | 54.9 |
| 無回答・その他 | 24 | 0.7 |
| 合計 | 3,409 | 100.0 |

(注)規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

〔業種別状況〕

| | 社数(社) | 構成比(%) | | 社数(社) | 構成比(%) |
|-------------|-------|--------|------------|-------|--------|
| 製造業 | 1,451 | 42.6 | 非製造業 | 1,834 | 53.8 |
| 素材型製造業 | 549 | 16.1 | 建設・設備工事 | 166 | 4.9 |
| 農林水産業 | 6 | 0.2 | 運輸・倉庫 | 224 | 6.6 |
| 鉱業・石油・窯業・土石 | 56 | 1.6 | 通信 | 47 | 1.4 |
| 繊維・衣服 | 58 | 1.7 | 不動産 | 129 | 3.8 |
| 鉄鋼 | 64 | 1.9 | 卸売 | 373 | 10.9 |
| 非鉄金属・金属製品 | 161 | 4.7 | 小売 | 257 | 7.5 |
| 化学 | 204 | 6.0 | 飲食 | 51 | 1.5 |
| 加工型製造業 | 902 | 26.5 | サービス | 435 | 12.8 |
| 食品 | 150 | 4.4 | ①情報サービス | 116 | 3.4 |
| 家具・装備品・木製品 | 15 | 0.4 | ②専門サービス | 44 | 1.3 |
| 一般機械・精密 | 176 | 5.2 | ③事業所向けサービス | 176 | 5.2 |
| 電気機械 | 143 | 4.2 | ④個人向けサービス | 99 | 2.9 |
| 輸送用機器 | 111 | 3.3 | 金融 | 94 | 2.8 |
| 出版・印刷 | 50 | 1.5 | 電気・ガス・水道 | 58 | 1.7 |
| その他製造業 | 257 | 7.5 | 無回答 | 124 | 3.6 |

(注)①情報サービスは、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスは、法律、会計、設計、コンサルティング等が含まれています。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。

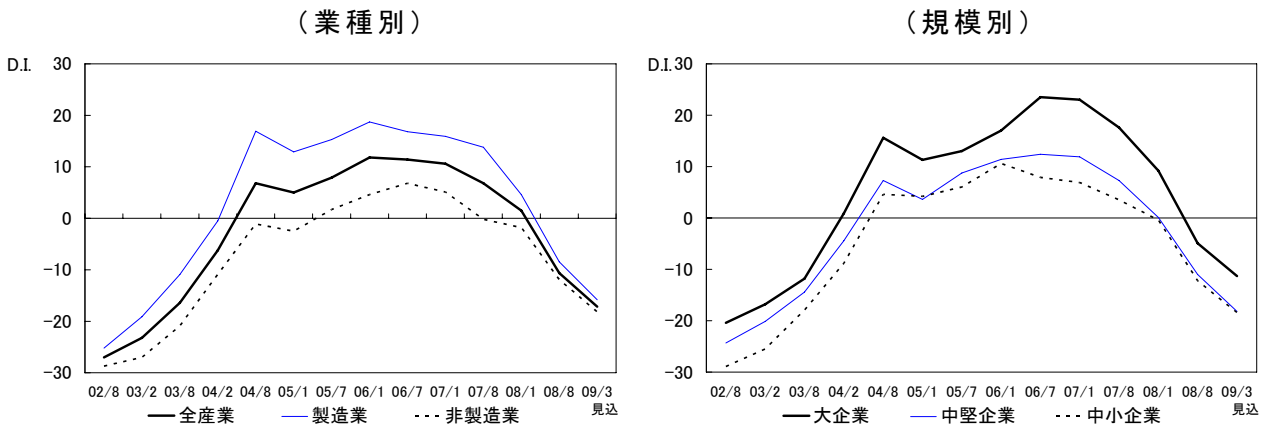
＜調査結果要旨＞

I. 景気動向

1. 企業の景況感は急速に悪化、先行きも更に悪化が見込まれている

- ◆ 今回調査では企業の景況感が急速に悪化しており、景気が後退局面に入っていることが確認された。全産業の業況判断 D.I. (下表注参照)は、マイナス 10.6となり、前回調査(08/1 調査：1.5)から、大きく低下した。
- ◆ 09年3月末の全産業の業況判断 D.I.はマイナス 17.2 と見込まれており、先行きについてもさらにマイナス幅が拡大し、業況が悪化すると見込まれている。
- ◆ 本調査で全産業の業況判断 D.I. がマイナスとなったのは 04年2月調査以来 9 調査ぶりである。全産業の業況判断 D.I. は 5 調査連続 (06年上期から) で低下しているが、06年頃に比べて、最近は悪化が急速である。
- ◆ 景況感は、製造業・非製造業、大企業・中堅企業・中小企業の別なく、大幅に悪化しており、このすべてで現状についての業況判断 D.I.はマイナスとなっている。先行きについても、企業規模別、製造業・非製造業別のいずれについても、マイナス幅の拡大が見込まれている。

【業況判断 D.I.の推移】



【前回調査結果との比較】

(構成比：％、D.I.)

| | | 前回調査(08/1) | | 今回調査(08/8) | |
|------|------|------------|--------|------------|---------|
| | | 08/1 | 08/9見込 | 現在(08/8) | 09/3末見込 |
| 全産業 | | 1.5 | -2.5 | -10.6 | -17.2 |
| 製造業 | | 4.6 | 0.6 | -8.4 | -15.8 |
| 非製造業 | | -1.8 | -5.4 | -11.9 | -18.2 |
| 規模別 | 大企業 | 9.2 | 5.2 | -4.9 | -11.3 |
| | 中堅企業 | 0.1 | -4.8 | -11.0 | -18.2 |
| | 中小企業 | -0.4 | -3.7 | -12.2 | -18.4 |

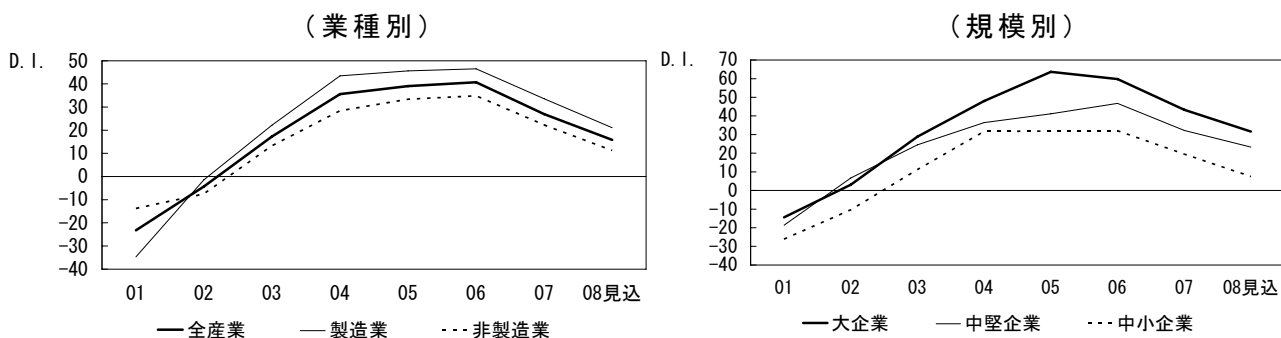
(注) ・業況判断D.I.は次の算式による。(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

・無回答が若干あるため合計は100とならない。

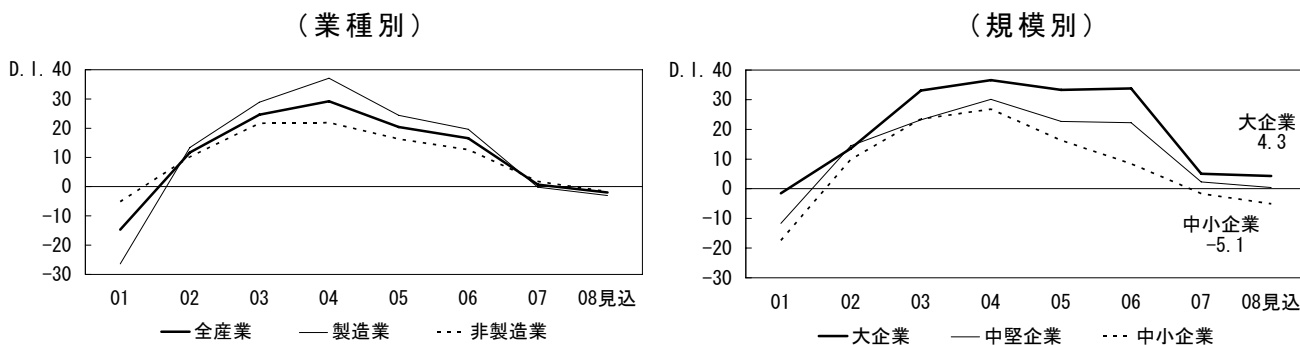
2. 08年度の売上は増加だが、経常損益は悪化

- ◆ 07年度の売上については、全産業の売上判断 D.I.（下表注参照）は 27.0 となり、増収が続いた。08年度見込の売上判断 D.I.は 15.8 と売上の増加が見込まれているが、07年度実績比でも、前回調査の08年度見通し（28.1）比でも低下しており、**企業の売上に対する見通しは厳しくなっている。**
- ◆ 07年度全産業の経常損益判断 D.I.は 0.7 となり、前回調査時点での見込み（3.8）より悪化した。前回調査では08年度は 17.8 と、07年度から見通しの改善が見込まれていたが、今回調査ではマイナス 2.0 に低下し、**08年度は減益見通しが優勢になった。**大企業の経常損益判断 D.I.は08年度も 4.3 とプラスを維持しているが、中小企業ではマイナス 5.1 となっており、中小企業が相対的に厳しい状況にあることを示している。

【売上判断 D.I.の推移】



【損益判断 D.I.の推移】



【前回調査結果との比較】

(構成比：％、D.I.)

| 売上高 | | 前回(08/2調査) | | 今回(08/8調査) | |
|-----|------|------------|--------|------------|--------|
| | | 07年度見込 | 08年度見通 | 07年度実績 | 08年度見込 |
| 全産業 | | 29.0 | 28.1 | 27.0 | 15.8 |
| | 製造業 | 35.1 | 33.2 | 33.6 | 21.1 |
| | 非製造業 | 24.0 | 23.6 | 22.2 | 11.2 |
| 規模別 | 大企業 | 46.7 | 43.8 | 43.3 | 31.6 |
| | 中堅企業 | 33.6 | 33.0 | 32.2 | 23.2 |
| | 中小企業 | 20.2 | 19.7 | 19.5 | 7.5 |

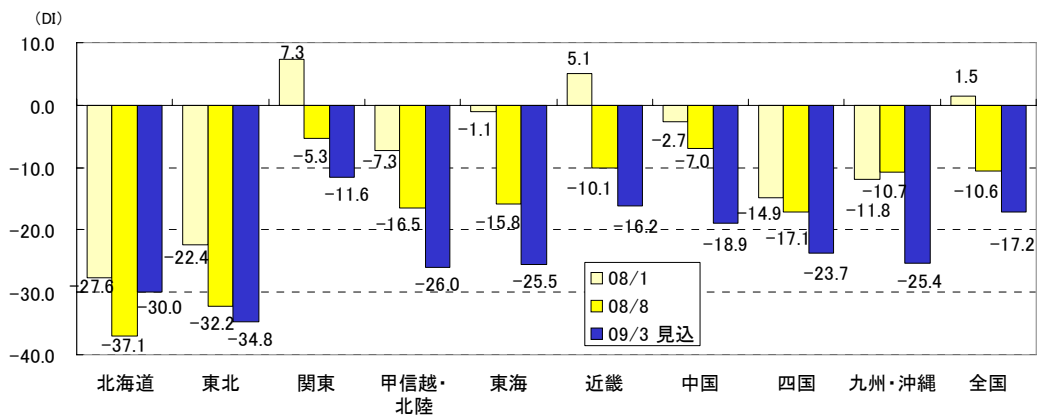
| 経常損益 | | 前回(08/2調査) | | 今回(08/8調査) | |
|------|------|------------|--------|------------|--------|
| | | 07年度見込 | 08年度見通 | 07年度実績 | 08年度見込 |
| 全産業 | | 3.8 | 17.8 | 0.7 | -2.0 |
| | 製造業 | 1.6 | 19.7 | -0.2 | -3.0 |
| | 非製造業 | 5.0 | 15.7 | 1.8 | -1.7 |
| 規模別 | 大企業 | 10.1 | 34.6 | 5.1 | 4.3 |
| | 中堅企業 | 5.5 | 19.3 | 2.3 | 0.4 |
| | 中小企業 | 0.4 | 11.4 | -1.7 | -5.1 |

(注) ・売上判断D.I.= (連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)
 ・損益判断D.I.= (連続増益・増益に転じた(る)企業数%) - (連続減益・減益に転じた(る)企業数%)
 ・無回答が若干あるため合計は100とならない。

3. 好調だった関東、近畿、東海の業況悪化が鮮明に

- ◆ 今回調査では、地域別の業況判断 D.I.は、九州・沖縄を除く全ての地域で悪化した。これまでプラスを維持してきた、関東、近畿も今回調査では大幅に悪化し、すべての地域の業況判断 D.I.がマイナスとなった。
- ◆ 09年3月末は、相対的に業況判断が良かった関東、近畿、東海などの地域が引き続き大幅な悪化となる一方、相対的に悪かった北海道は改善、東北は悪化が小幅と見込まれていることから、全体として景況感が悪化する中で、地域的な差は縮小すると見られる。

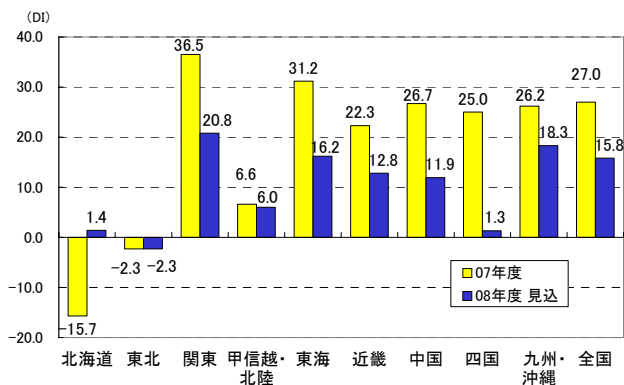
【地域別の業況判断 D.I.】



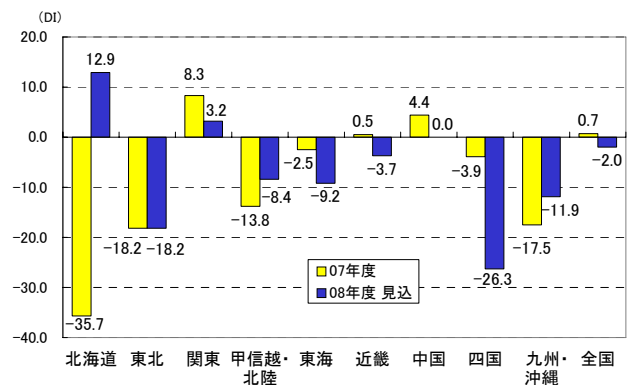
4. 08年度は、総じて売上げの伸び鈍化が見込まれ、損益は全国的に悪化傾向

- ◆ 売上判断 D.I.は、北海道がマイナスから若干のプラスに転じ、東北で横ばいが見込まれている以外は、すべての地域で07年度よりも低下する見通しであり、総じて売上の伸びの鈍化が見込まれている。
- ◆ 08年度の損益判断 D.I.は、関東がプラス維持、中国がゼロ、北海道がプラスがとなっている以外はマイナスで、全国的に収益は悪化傾向が見込まれている。

【地域別の売上判断 D.I.】



【地域別の損益判断 D.I.】

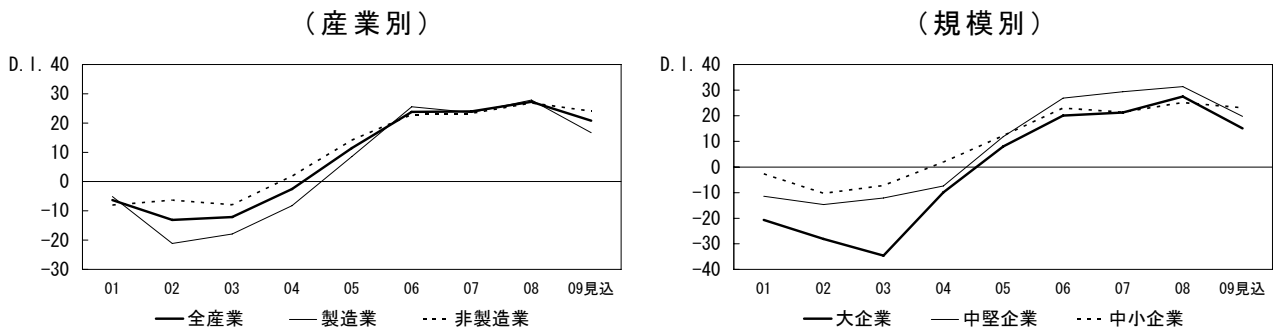


Ⅱ. 雇用、設備投資、金融環境

1. 雇用拡大意欲は若干弱まる見通し

- ◆ 09年4月の従業員 D.I.は 20.8 と、08年4月実績の 27.3 から低下が見込まれている。非製造業は 26.9 から 24.1 へと低下が小幅と見込まれる一方、製造業は 27.9 から 16.7 へと大幅低下しており、大企業、中堅企業に比べ中小企業の低下は小幅と見込まれる。
- ◆ 団塊世代の退職などの要因もあり、企業の従業員の採用意欲は強いものの、景況感の悪化を受けて、先行きの雇用拡大意欲は若干弱まると見られる。

【従業員 D.I.の推移】

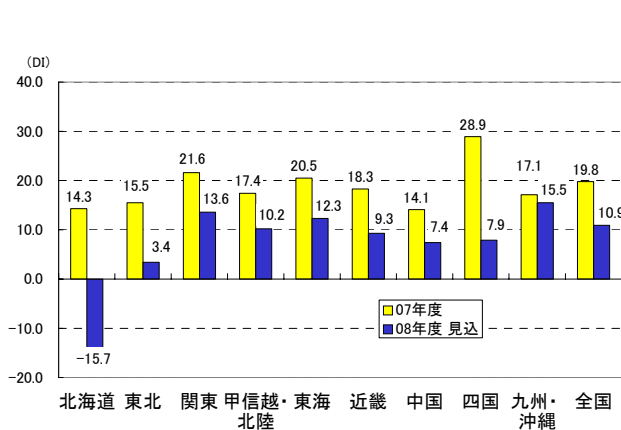


(注) 従業員 D.I. は次の算式による：(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

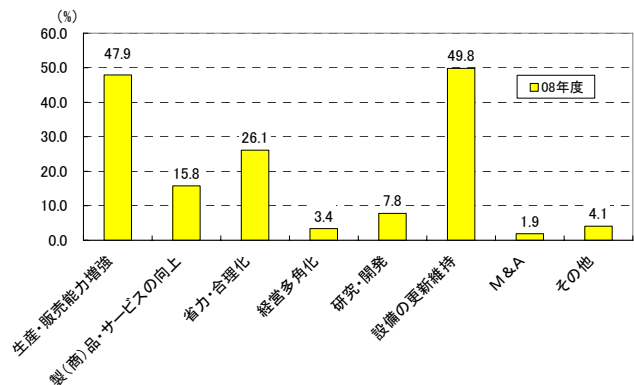
2. 08年度設備投資意欲は07年度に比べて低下

- ◆ 08年度の設備投資 D.I.は 10.9 となり、前回調査(14.1)比でも、07年度実績(19.8)比でも、低下する見込みとなっている。地域別でも、全地域で前年度実績からの低下が見込まれている。企業の設備投資意欲は弱まりつつあると見られる。
- ◆ 設備投資の主な目的(2つまでの複数回答)としては、「生産・販売能力増強」、「設備の更新・維持」が際立って多いという傾向はこれまでどおりである。

【設備投資 D.I.(地域別)】



【設備投資目的(2つまでの複数回答)】

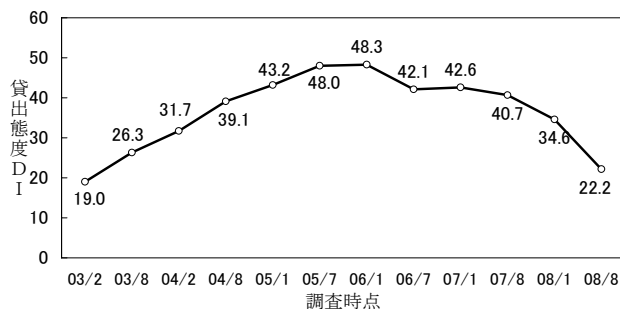


(注) 設備投資 D.I. は次の算式による；設備投資金額が増加した(する)・やや増加した(する)企業数% - (減少した(する)・やや減収した(する)企業数%)

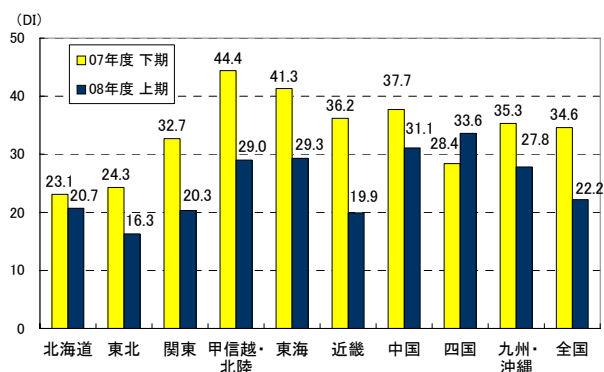
3. 貸出態度は厳しくなる傾向

- ◆ 金融機関の貸出態度を示す貸出態度 D.I.（下表注参照）は 22.2 と前回調査（34.6）より低下した。貸出態度 D.I.は低下傾向を辿っており、貸出態度はゆるいとみる企業が依然として多いものの、以前よりは厳しくなってきたと感じられている。
- ◆ 四国以外の地域では D.I.は前回調査より低下しており、全国的に金融機関の貸出態度が以前よりは厳しくなっていると見られている。

【貸出態度 D.I.の推移】



【地域別貸出態度 D.I.】

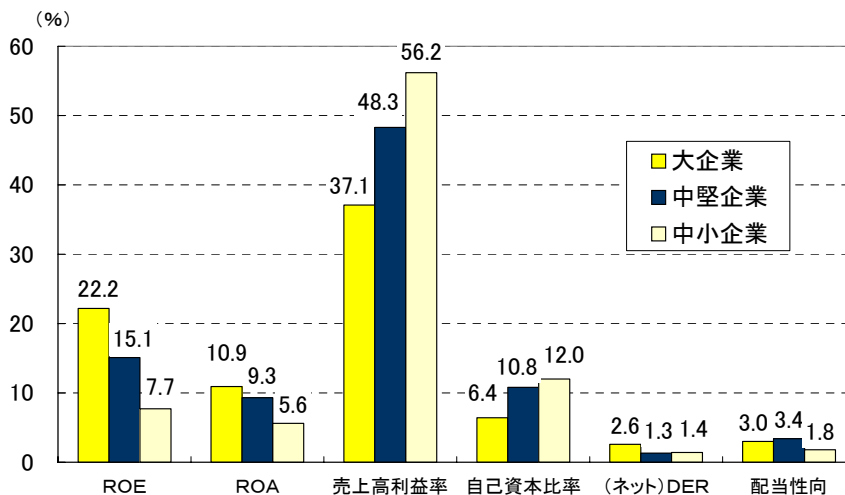


(注) 貸出態度 D.I. = (ゆるいと回答した企業数%) + (ややゆるいと回答した企業数%) × 0.5
 - (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

4. 現在注力している経営指標は、「売上高利益率」とする企業が最も多い

- ◆ 現在注力している経営指標は、企業規模を問わず、売上高利益率を挙げる企業が最も多い（大企業 37.1%、中堅企業 48.3%、中小企業 56.2%）。
- ◆ 大企業では相対的に、ROE や ROA に注力していると回答する企業が多い。一方、企業規模が小さくなるほど、売上高利益率、自己資本比率に注力する企業が多くなる傾向が見られる。

【現在、注力している経営指標について.】



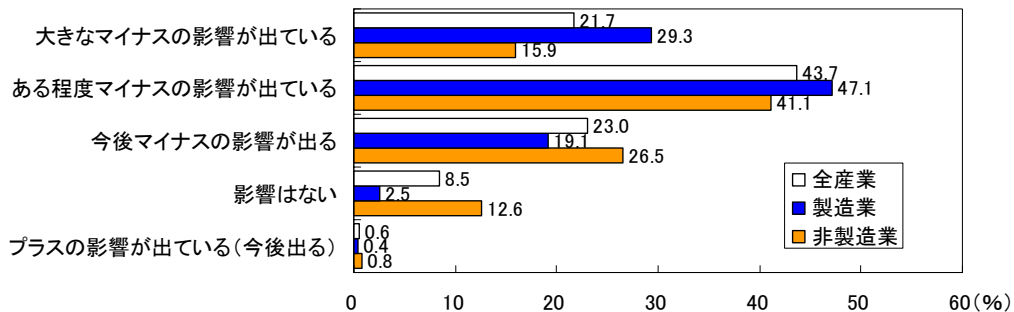
(注) 若干の無回答があるため合計は100にはならない。

Ⅲ. 原材料・原油高と今後の企業経営

1. 9割の企業が08年度業績にマイナスの影響が出ると判断

- ◆ 2/3の企業が、原材料・原油高によって08年度業績に既にマイナスの影響が出ていると回答（「大きなマイナスの影響が出ている」22%＋「ある程度マイナスの影響が出ている」44%）。「今後マイナスの影響が出る」（23%）を加えると、9割の企業が08年度業績にマイナスの影響が出ると判断している。
- ◆ 製造業・非製造業の別で見ると、製造業への影響がより深刻であることが分かる。特に、「大きなマイナスの影響が出ている」と回答した企業の割合は、非製造業で16%であるのに対し、製造業では29%と倍近い差がある。

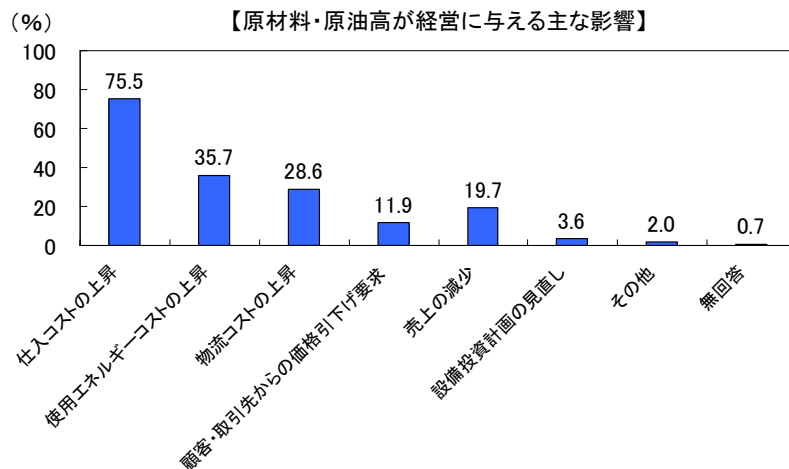
【原材料・原油高による2008年度業績への影響】



【以下の2は、「マイナスの影響が出ている」「今後出る」とした企業のみ回答】

2. 経営に与える影響としてコストの上昇を挙げる企業が圧倒的に多い

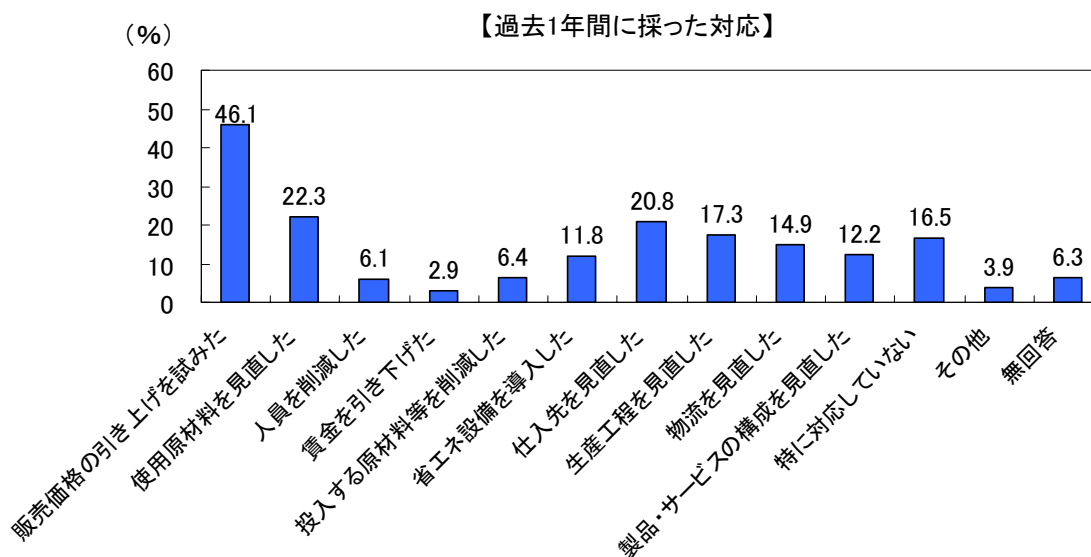
- ◆ 経営に与える具体的な影響を尋ねると（2つまでの複数回答）、「仕入れコストの上昇」76%、「使用エネルギーコストの上昇」36%、「物流コストの上昇」29%と、各種のコストの上昇を挙げる企業が圧倒的に多いが、「売上の減少」も20%にのぼる。
- ◆ 製造業・非製造業の別では、製造業で「仕入れコストの上昇」「使用エネルギーコストの上昇」を挙げる企業が相対的に多く、非製造業で「売上の減少」を挙げる企業が相対的に多い（図表略）。



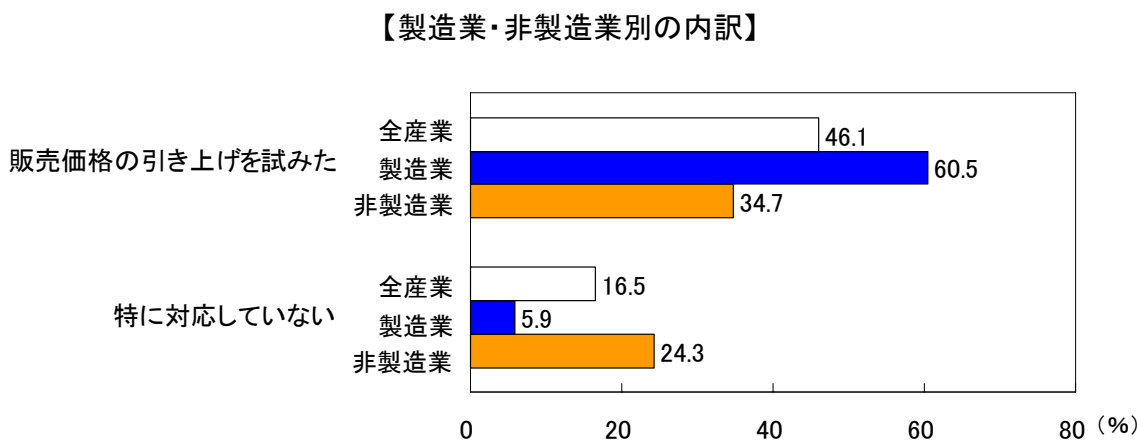
(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

3. 過去1年間に販売価格の引き上げを試みた企業は半数弱にとどまる

- ◆ 原材料・原油高に対して過去1年間にどのような対応を採ったか尋ねたところ（3つまでの複数回答）、「販売価格の引き上げを試みた」企業は46%と半数弱にとどまった。一方、「使用原材料を見直した」22%、「仕入れ先を見直した」21%、「生産工程を見直した」17%、「物流を見直した」15%、「省エネ設備を導入した」12%など、直接・間接にコストの削減に努めている企業が多い。しかし、「人員を削減した」「賃金を引き下げた」といった直接的な人件費の削減に踏み込んだ企業は1割に満たない。
- ◆ それぞれの対応を採ったとする企業の割合は、多くの項目で製造業の方が非製造業より高く（図表略）、販売価格引き上げを試みた割合は、非製造業35%に対し、製造業では61%に達する。一方、「特に対応していない」とする企業は非製造業で4社に1社（24%）あるのに対し、製造業では6%に過ぎない。



(注) 複数回答のため合計は100とならない。(3つまでの複数回答)

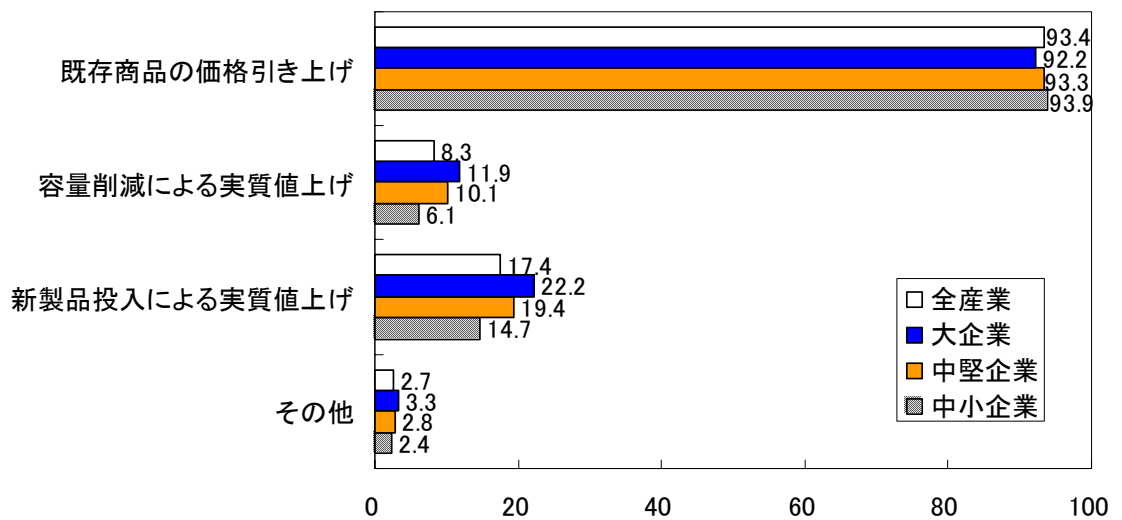


【以下の4、5は、販売価格の引き上げを試みたとする企業のみ回答】

4. 販売価格の引き上げ方法は既存商品の価格引き上げが中心

- ◆ 「販売価格の引き上げを試みた」と回答した企業に対してその方法（該当するものすべて）を尋ねたところ、「既存商品の価格引き上げ」が93%に達した。「新製品投入による実質値上げ」（17%）、「容量削減による実質値上げ」（8%）は比較的少なく、ストレートな価格引き上げを試みている企業が多いようだ。
- ◆ 企業規模別に見ると、「容量削減による実質値上げ」や「新製品投入による実質値上げ」を挙げる企業の割合は、規模が大きいほど高い。こうした方法には一定の初期コスト（固定費）が必要になるためと考えられる。地域別では、四国で「新製品投入による実質値上げ」を挙げる企業の割合が41%と高い（他の地域はすべて10%台。図表略）。

【試みた販売価格引き上げの方法】



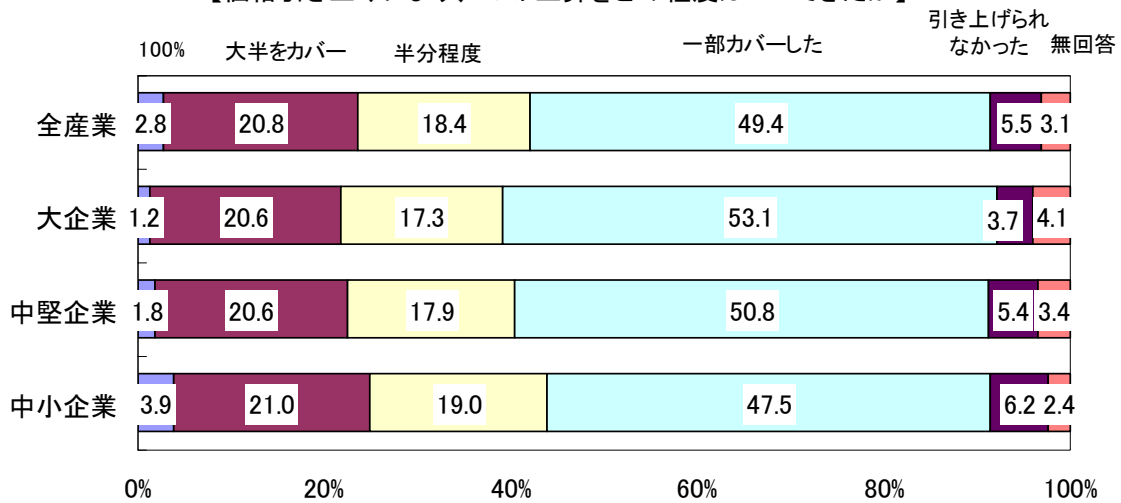
(注)複数回答のため合計は100とならない(該当するものすべて回答)

(%)

5. 販売価格を引き上げてもコスト上昇はなかなかカバーできていない

- ◆ 販売価格引き上げを試みた企業に対し、コスト上昇をどの程度カバーできたか尋ねたところ、半分以上カバーできた企業は42%に過ぎず（「100%」3%＋「大半」21%＋「半分程度」18%）、「一部カバーした」（49%）が最も多い。価格を引き上げられなかった企業も5%程度存在する。
- ◆ 企業規模別では、中小企業でコスト上昇をカバーできた度合いがやや大きいですが、これは比較的価格転嫁しやすい卸売業に規模の小さい企業が多いためと考えられる。

【価格引き上げにより、コスト上昇をどの程度カバーできたか】

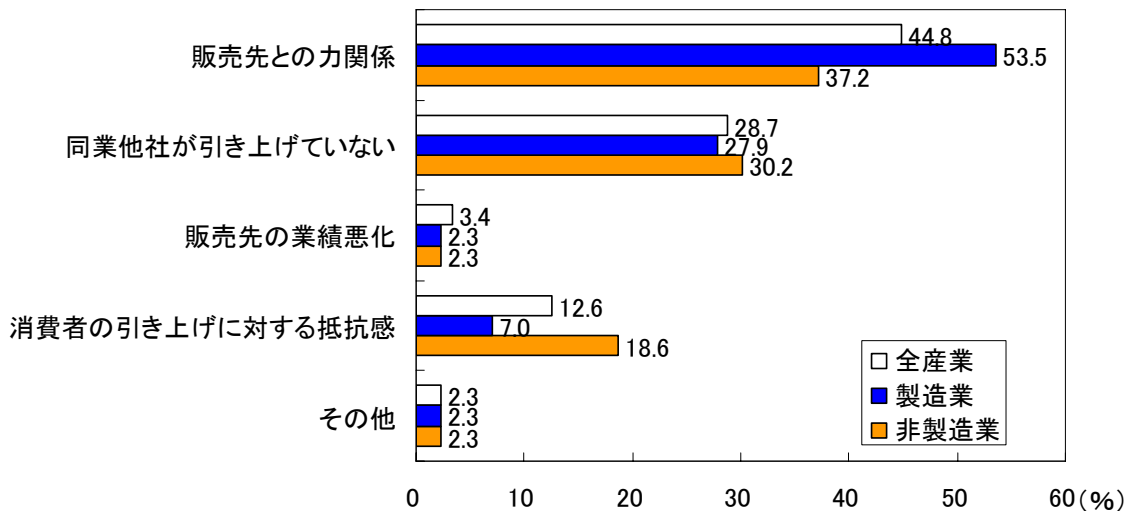


【以下の6は、販売価格を引き上げられなかった企業のみ回答】

6. 販売価格引き上げ断念の主な要因は、販売先、同業他社との関係

◆ 販売価格を引き上げられなかった企業（87社）に対しその理由を尋ねたところ、「販売先との力関係」45%、「同業他社が引き上げていない」29%、「消費者の引き上げに対する抵抗感」13%などの結果となった。サンプル数は少ないものの、製造業では「販売先との力関係」を、非製造業では「消費者の引き上げに対する抵抗感」を挙げる企業が相対的に多い。

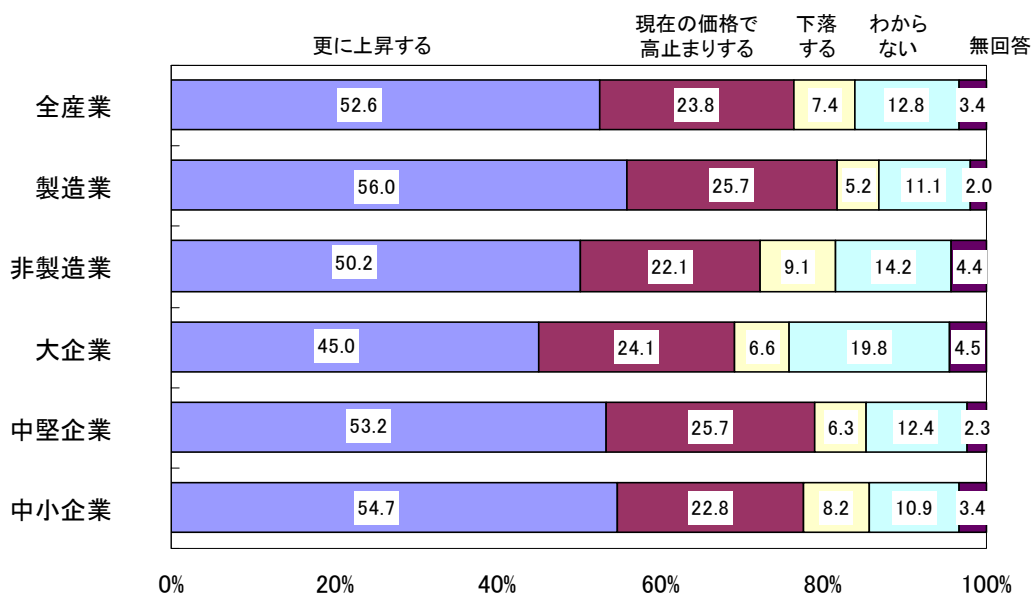
【価格を引き上げられなかった理由】



7. 半数以上の企業が原材料・原油価格の更なる上昇を予想

- ◆ 今後の原材料・原油価格の予想については、「更に上昇」53%、「現在の価格で高止まりする」24%、「下落する」7%という結果になった。原油価格が7月に当面のピークをつけたにもかかわらず、更なる上昇を予想する企業が多い。
- ◆ 内訳を見ると、製造業や中堅・中小企業で悲観的な見方が強い。地域別では、北海道、四国、甲信越・北陸などで悲観的な見方が強い（図表略）。

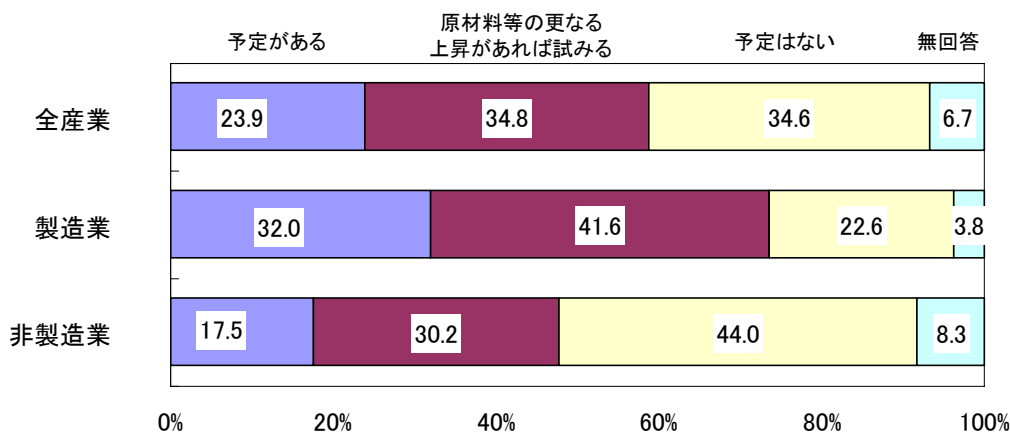
【今後の原材料・原油価格の予測】



8. 今後1年以内に販売価格引き上げを試みる予定がある企業は約6割

- ◆ 今後1年以内に販売価格引き上げを試みる予定について聞いたところ、「予定がある」24%、「原材料等の更なる上昇があれば試みる」35%、「予定はない」35%という結果となった。「原材料等の更なる上昇があれば」という条件付を含めれば、約6割の企業で販売価格引き上げが予定されていることになる。
- ◆ 製造業・非製造業の別では、製造業の方が格段に販売価格引き上げの意向が強い。「予定はない」とする企業の割合は非製造業で44%であるのに対し、製造業ではその約半分の23%である。今回の原材料・原油高の影響が製造業においてより深刻であることを反映したものと見えよう。

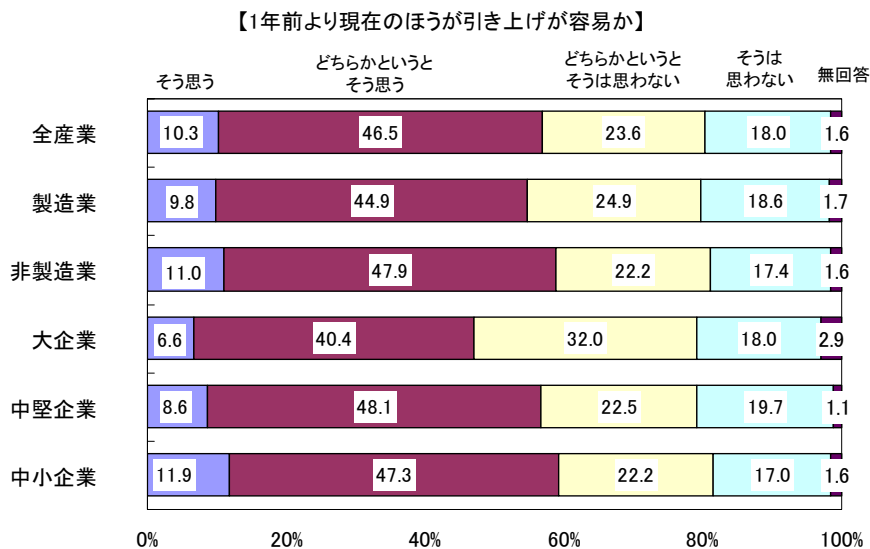
【1年以内の価格引き上げ予定】



【以下の9は、販売価格引き上げを試みる予定がある企業のみ回答】

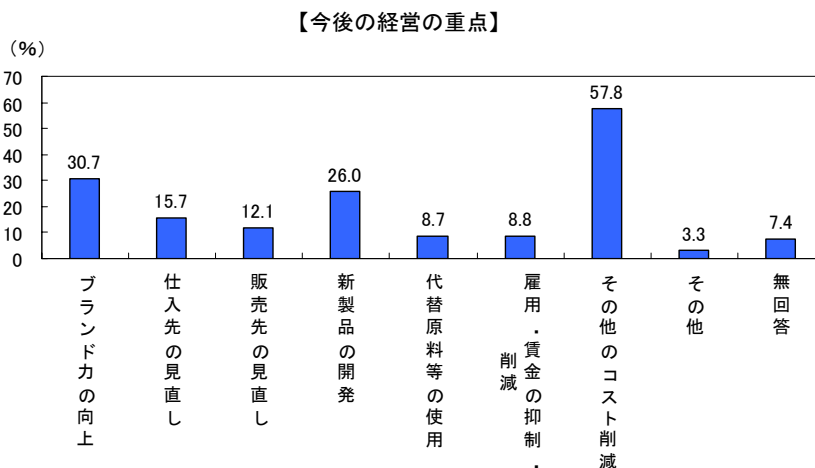
9. 1年前に比べて販売価格引き上げが容易との見方は半数強にとどまる

- ◆ 条件付を含め販売価格引き上げを試みる予定があると回答した企業に対して、1年前と比べて現在の方が引き上げは容易だと思うかどうか聞いたところ、肯定的な回答が57%（「そう思う」10%+「どちらかというと思う」47%）、否定的な回答が42%（「どちらかというとは思わない」24%+「そうとは思わない」18%）となった。消費者に値上げへのある種の慣れが出てきているとも言われるが、企業の見方はかなり慎重である。
- ◆ 製造業・非製造業の別では製造業で慎重な見方がやや強く、企業規模別では大企業で慎重な見方が強い。



10. 今後の経営の重点は、コスト削減に加えて「ブランド力の向上」「新製品の開発」

- ◆ 最後に今後の経営の重点について聞いたところ（2つまでの複数回答）、「その他のコスト削減」58%が群を抜いて多く、「ブランド力の向上」31%、「新製品の開発」26%が続く結果となった。仕入れ先の見直しや代替原料の使用、雇用・賃金の抑制を含め、まずはコスト削減に取り組む強い意欲が読みとれるが、同時に、価格以外の部分での競争力を高めようとする姿勢がうかがえる。
- ◆ 特に製造業では、「新製品の開発」を45%の企業が挙げており（非製造業では12%）、その傾向が強い。



(注)複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

景気動向の地域別比較

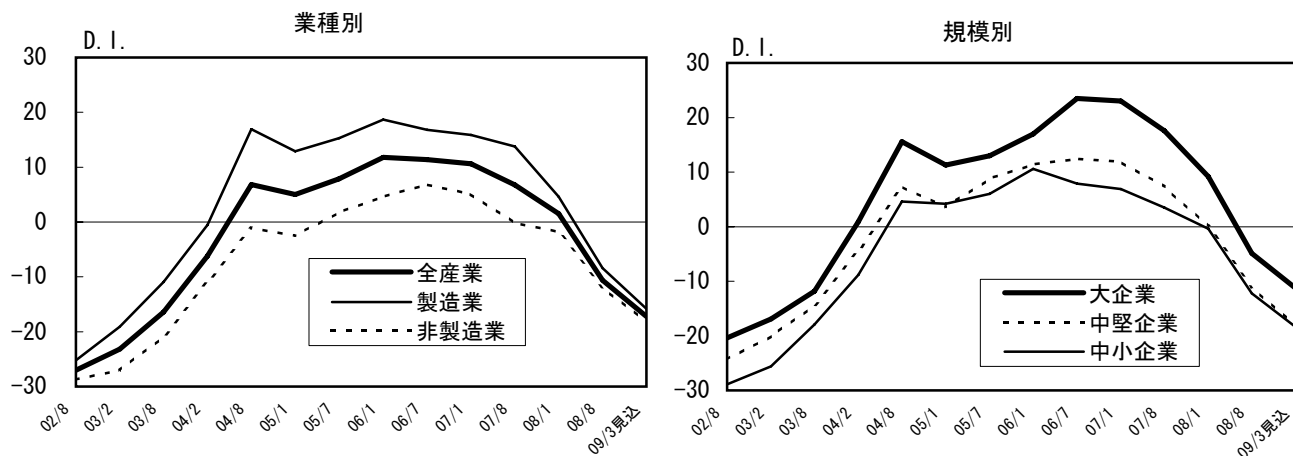
1. 業況(業況判断D.I.)

(構成比: %, D.I.)

| | | 良い | やや良い | 普通 | やや悪い | 悪い | 業況判断D. I. |
|--------|-------------|------|------|------|------|------|-----------|
| 全国 | 2008/1 (前回) | 10.9 | 20.2 | 35.0 | 26.7 | 6.2 | 1.5 |
| | 2008/8 (今回) | 7.6 | 14.6 | 34.8 | 32.3 | 9.4 | -10.6 |
| | 2009/3末見込 | 4.3 | 12.6 | 33.9 | 36.1 | 9.7 | -17.2 |
| 北海道 | 2008/1 (前回) | 3.0 | 7.5 | 28.4 | 47.8 | 10.4 | -27.6 |
| | 2008/8 (今回) | 0.0 | 11.4 | 24.3 | 42.9 | 21.4 | -37.1 |
| | 2009/3末見込 | 1.4 | 11.4 | 30.0 | 40.0 | 17.1 | -30.0 |
| 東北 | 2008/1 (前回) | 3.8 | 14.3 | 27.6 | 40.0 | 13.3 | -22.4 |
| | 2008/8 (今回) | 1.5 | 9.1 | 31.1 | 40.2 | 18.2 | -32.2 |
| | 2009/3末見込 | 0.8 | 5.3 | 33.3 | 43.2 | 16.7 | -34.8 |
| 関東 | 2008/1 (前回) | 13.4 | 20.4 | 37.1 | 23.2 | 4.7 | 7.3 |
| | 2008/8 (今回) | 8.9 | 15.2 | 37.6 | 30.1 | 6.7 | -5.3 |
| | 2009/3末見込 | 5.3 | 14.2 | 36.0 | 33.6 | 7.1 | -11.6 |
| 甲信越・北陸 | 2008/1 (前回) | 6.6 | 19.9 | 34.4 | 30.5 | 8.6 | -7.3 |
| | 2008/8 (今回) | 4.8 | 16.2 | 30.5 | 37.1 | 10.8 | -16.5 |
| | 2009/3末見込 | 1.8 | 11.4 | 26.9 | 45.5 | 10.8 | -26.0 |
| 東海 | 2008/1 (前回) | 9.6 | 20.6 | 34.9 | 27.0 | 7.5 | -1.1 |
| | 2008/8 (今回) | 7.3 | 8.9 | 36.3 | 37.3 | 8.9 | -15.8 |
| | 2009/3末見込 | 3.8 | 7.0 | 32.5 | 45.9 | 9.9 | -25.5 |
| 近畿 | 2008/1 (前回) | 10.9 | 24.3 | 33.3 | 26.0 | 5.0 | 5.1 |
| | 2008/8 (今回) | 8.1 | 16.1 | 33.6 | 29.6 | 11.5 | -10.1 |
| | 2009/3末見込 | 4.0 | 13.7 | 34.7 | 30.4 | 11.8 | -16.2 |
| 中国 | 2008/1 (前回) | 12.3 | 16.9 | 35.4 | 22.3 | 12.3 | -2.7 |
| | 2008/8 (今回) | 10.4 | 17.0 | 30.4 | 29.6 | 11.1 | -7.0 |
| | 2009/3末見込 | 5.2 | 13.3 | 28.1 | 40.7 | 10.4 | -18.9 |
| 四国 | 2008/1 (前回) | 5.4 | 14.9 | 31.1 | 39.2 | 8.1 | -14.9 |
| | 2008/8 (今回) | 7.9 | 13.2 | 23.7 | 42.1 | 10.5 | -17.1 |
| | 2009/3末見込 | 3.9 | 9.2 | 30.3 | 46.1 | 9.2 | -23.7 |
| 九州・沖縄 | 2008/1 (前回) | 3.5 | 14.1 | 42.4 | 32.9 | 5.9 | -11.8 |
| | 2008/8 (今回) | 4.0 | 18.3 | 35.7 | 34.9 | 6.3 | -10.7 |
| | 2009/3末見込 | 3.2 | 7.1 | 32.5 | 46.8 | 8.7 | -25.4 |

(注) 業況判断D. I. は次の算式による。(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

業況判断D. I. の推移 (全国)



2. 売上及び経常損益

(構成比:%、D.I.)

| | | 売 上 | | | | 経 常 損 益 | | | |
|--------|---------------|------|------|------|-------|---------|------|------|-------|
| | | 増収 | 不変 | 減収 | D. I. | 増益 | 不変 | 減益 | D. I. |
| 全国 | 2006年度実績 (前回) | 61.6 | 16.8 | 20.8 | 40.7 | 49.0 | 17.4 | 32.5 | 16.6 |
| | 2007年度実績 (今回) | 52.4 | 20.9 | 25.5 | 27.0 | 38.9 | 21.2 | 38.2 | 0.7 |
| | 2008年度見込 (今回) | 39.6 | 33.8 | 23.8 | 15.8 | 29.8 | 35.3 | 31.7 | -2.0 |
| 北海道 | 2006年度実績 (前回) | 44.6 | 21.6 | 33.8 | 10.8 | 27.1 | 23.0 | 50.0 | -23.0 |
| | 2007年度実績 (今回) | 32.9 | 18.6 | 48.6 | -15.7 | 21.4 | 20.0 | 57.2 | -35.7 |
| | 2008年度見込 (今回) | 32.8 | 35.7 | 31.4 | 1.4 | 40.0 | 31.4 | 27.2 | 12.9 |
| 東北 | 2006年度実績 (前回) | 44.3 | 22.1 | 33.6 | 10.7 | 34.4 | 22.9 | 42.8 | -8.4 |
| | 2007年度実績 (今回) | 39.4 | 18.9 | 41.7 | -2.3 | 31.8 | 18.2 | 50.0 | -18.2 |
| | 2008年度見込 (今回) | 30.3 | 36.4 | 32.6 | -2.3 | 22.7 | 34.1 | 40.9 | -18.2 |
| 関東 | 2006年度実績 (前回) | 59.6 | 18.9 | 20.0 | 39.6 | 50.1 | 14.9 | 33.0 | 17.1 |
| | 2007年度実績 (今回) | 57.7 | 19.4 | 21.3 | 36.5 | 43.4 | 19.4 | 35.1 | 8.3 |
| | 2008年度見込 (今回) | 42.0 | 33.9 | 21.1 | 20.8 | 32.3 | 35.1 | 29.0 | 3.2 |
| 甲信越・北陸 | 2006年度実績 (前回) | 64.6 | 15.2 | 19.0 | 45.6 | 54.4 | 16.5 | 27.8 | 26.6 |
| | 2007年度実績 (今回) | 43.7 | 19.2 | 37.1 | 6.6 | 33.6 | 19.2 | 47.3 | -13.8 |
| | 2008年度見込 (今回) | 34.8 | 35.3 | 28.8 | 6.0 | 24.6 | 41.3 | 33.0 | -8.4 |
| 東海 | 2006年度実績 (前回) | 69.6 | 14.1 | 15.8 | 53.7 | 48.9 | 19.8 | 30.9 | 18.1 |
| | 2007年度実績 (今回) | 55.1 | 20.1 | 23.9 | 31.2 | 39.8 | 17.2 | 42.4 | -2.5 |
| | 2008年度見込 (今回) | 38.8 | 37.6 | 22.6 | 16.2 | 26.4 | 36.9 | 35.7 | -9.2 |
| 近畿 | 2006年度実績 (前回) | 68.8 | 15.1 | 15.9 | 53.0 | 58.4 | 14.8 | 26.3 | 32.0 |
| | 2007年度実績 (今回) | 48.2 | 24.9 | 25.9 | 22.3 | 36.1 | 26.7 | 35.6 | 0.5 |
| | 2008年度見込 (今回) | 38.1 | 32.3 | 25.2 | 12.8 | 28.4 | 34.6 | 32.2 | -3.7 |
| 中国 | 2006年度実績 (前回) | 62.4 | 12.9 | 24.7 | 37.6 | 39.8 | 28.0 | 31.2 | 8.6 |
| | 2007年度実績 (今回) | 53.4 | 19.3 | 26.6 | 26.7 | 38.5 | 25.2 | 34.0 | 4.4 |
| | 2008年度見込 (今回) | 37.1 | 37.0 | 25.1 | 11.9 | 28.2 | 41.5 | 28.2 | 0.0 |
| 四国 | 2006年度実績 (前回) | 46.3 | 18.5 | 35.2 | 11.1 | 46.3 | 13.0 | 40.7 | 5.6 |
| | 2007年度実績 (今回) | 51.3 | 21.1 | 26.3 | 25.0 | 38.1 | 18.4 | 42.1 | -3.9 |
| | 2008年度見込 (今回) | 32.9 | 34.2 | 31.6 | 1.3 | 22.4 | 27.6 | 48.7 | -26.3 |
| 九州・沖縄 | 2006年度実績 (前回) | 64.4 | 13.6 | 22.1 | 42.4 | 47.4 | 16.9 | 35.6 | 11.9 |
| | 2007年度実績 (今回) | 52.4 | 19.0 | 26.2 | 26.2 | 31.8 | 17.5 | 49.2 | -17.5 |
| | 2008年度見込 (今回) | 43.7 | 30.2 | 25.4 | 18.3 | 27.8 | 31.7 | 39.7 | -11.9 |

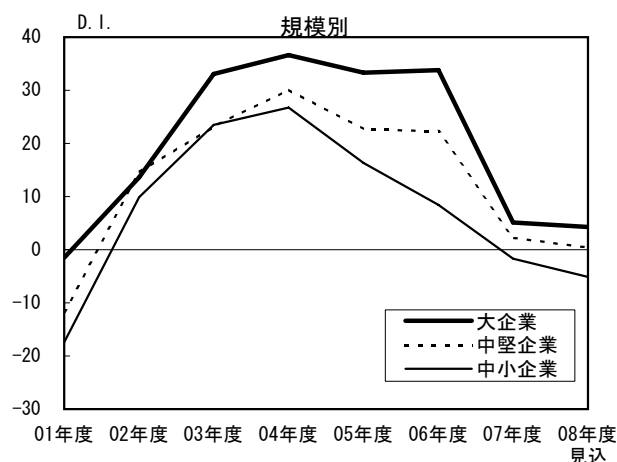
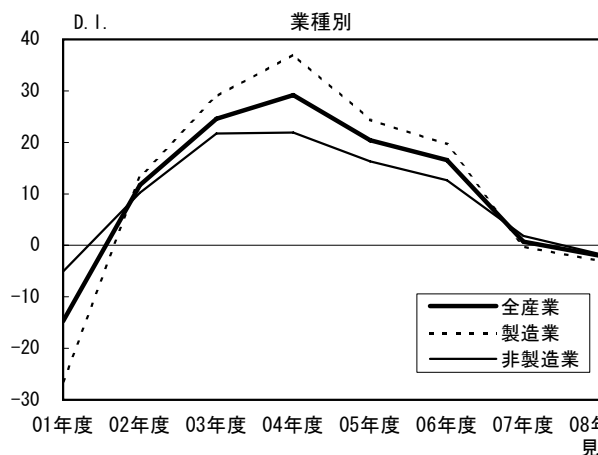
(注1) 増収(増益)は、「連続増収(増益)」と「増収(増益)に転じる」企業の合計。

減収(減益)は、「連続減収(減益)」と「減収(減益)に転じる」企業の合計。

(注2) D. I. は、(連続増収(増益)と回答した企業数%) + (増収(増益)に転じると回答した企業数%)

- (連続減収(減益)と回答した企業数%) - (連続減収(減益)と回答した企業数%)

損益判断D. I. の推移(全国)



3. 従業員数の増減

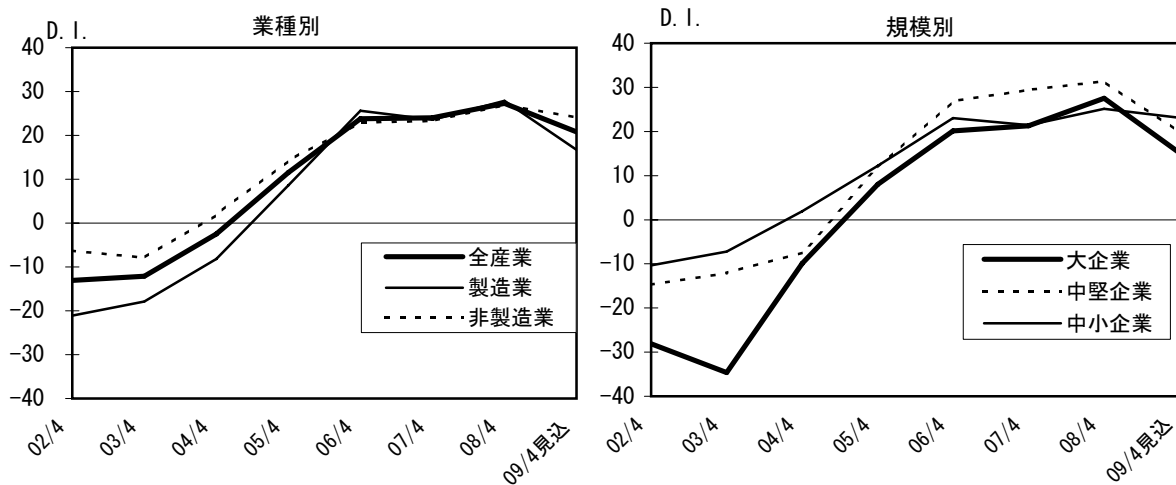
(構成比: %, D.I.)

| | | 増やした(す) | 横ばい | 削減した(する) | 従業員数増減 D. I. |
|----------------|---------------|---------|------|----------|-----------------|
| 全国 | 2007/4実績 (前回) | 36.6 | 48.0 | 12.6 | 24.0 |
| | 2008/4実績 (今回) | 38.6 | 47.8 | 11.3 | 27.3 |
| | 2009/4見込 (今回) | 29.5 | 58.0 | 8.7 | 20.8 |
| 北海道 | 2007/4実績 (前回) | 26.9 | 49.3 | 22.4 | 4.5 |
| | 2008/4実績 (今回) | 28.6 | 50.0 | 17.1 | 11.4 |
| | 2009/4見込 (今回) | 20.0 | 65.7 | 11.4 | 8.6 |
| 東北 | 2007/4実績 (前回) | 25.7 | 54.3 | 17.1 | 8.6 |
| | 2008/4実績 (今回) | 27.3 | 59.8 | 12.1 | 15.2 |
| | 2009/4見込 (今回) | 21.2 | 60.6 | 17.4 | 3.8 |
| 関東 | 2007/4実績 (前回) | 36.9 | 46.9 | 12.3 | 24.6 |
| | 2008/4実績 (今回) | 41.9 | 43.8 | 12.1 | 29.9 |
| | 2009/4見込 (今回) | 31.6 | 56.3 | 8.4 | 23.1 |
| 甲信越 ・ 北陸 | 2007/4実績 (前回) | 38.4 | 43.7 | 15.2 | 23.2 |
| | 2008/4実績 (今回) | 38.9 | 49.7 | 9.6 | 29.3 |
| | 2009/4見込 (今回) | 28.7 | 56.3 | 12.0 | 16.8 |
| 東海 | 2007/4実績 (前回) | 37.0 | 51.2 | 10.0 | 27.0 |
| | 2008/4実績 (今回) | 44.3 | 44.9 | 9.6 | 34.7 |
| | 2009/4見込 (今回) | 29.9 | 60.2 | 8.0 | 22.0 |
| 近畿 | 2007/4実績 (前回) | 37.3 | 48.4 | 12.5 | 24.8 |
| | 2008/4実績 (今回) | 33.0 | 53.4 | 11.1 | 21.9 |
| | 2009/4見込 (今回) | 29.5 | 57.9 | 7.3 | 22.2 |
| 中国 | 2007/4実績 (前回) | 43.1 | 44.6 | 12.3 | 30.8 |
| | 2008/4実績 (今回) | 44.4 | 45.2 | 8.9 | 35.6 |
| | 2009/4見込 (今回) | 29.6 | 59.3 | 9.6 | 20.0 |
| 四国 | 2007/4実績 (前回) | 29.7 | 54.1 | 13.5 | 16.2 |
| | 2008/4実績 (今回) | 31.6 | 53.9 | 10.5 | 21.1 |
| | 2009/4見込 (今回) | 23.7 | 64.5 | 7.9 | 15.8 |
| 九州 ・ 沖縄 | 2007/4実績 (前回) | 34.1 | 44.7 | 18.8 | 15.3 |
| | 2008/4実績 (今回) | 38.9 | 50.0 | 9.5 | 29.4 |
| | 2009/4見込 (今回) | 26.2 | 65.1 | 8.7 | 17.5 |

(注) 従業員増減D. I. は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

従業員増減D. I. の推移 (全国)



ニッセイ景況アンケート調査票 (2008年度上期)

◆お手数ですが下記の項目について該当する番号を□欄にご記入下さい。

【定例調査項目】

【1】従業員数について(パート・アルバイト含まず)

- ①100名以下 ②300名以下 ③500名以下 ④1,000名以下 ⑤3,000名以下 ⑥3,000名超

◇従業員数の増減について(対前年比)

- ①増やした(す) ②横ばい ③削減した(する)

| | |
|----------------------|----------------------|
| H20/4実績 | H21/4見込 |
| <input type="text"/> | <input type="text"/> |

【2】業況について

- ①良い ②やや良い ③ふつう ④やや悪い ⑤悪い

| | |
|----------------------|----------------------|
| 現在 | H21/3末見込 |
| <input type="text"/> | <input type="text"/> |

【3】売上について

- ①連続増収 ②増収に転じた(る) ③前年並み ④減収に転じた(る) ⑤連続減収

| | |
|----------------------|----------------------|
| H19年度実績 | H20年度見込 |
| <input type="text"/> | <input type="text"/> |

【4】経常損益について

- ①連続増益 ②増益に転じた(る) ③前年並み ④減益に転じた(る) ⑤連続減益

| | |
|----------------------|----------------------|
| H19年度実績 | H20年度見込 |
| <input type="text"/> | <input type="text"/> |

【5】現在の金融機関の貸出態度について

- ①ゆるい ②ややゆるい ③ふつう ④やや厳しい ⑤厳しい

| |
|----------------------|
| <input type="text"/> |
|----------------------|

【6】金融機関との取引関係の変化について

- ①取引金融機関を増やした(す) ②取引金融機関を減らした(す)
③メインバンクを変えた(る) ④特に変化なし

| | |
|----------------------|----------------------|
| 直近1年 | 今 後 |
| <input type="text"/> | <input type="text"/> |

◇(①又は②又は③とご回答の場合) 取引関係変更の理由(主なもの2つまで)

- ①有利な借入条件 ②円滑な資金調達 ③効果的な経営相談
④社会的信頼性の向上 ⑤取引機関数の適正化 ⑥その他()

| | |
|----------------------|----------------------|
| <input type="text"/> | <input type="text"/> |
|----------------------|----------------------|

【7】設備投資について

◇設備投資金額について(前年度と比べ)

- ①増加した(する) ②やや増加した(する) ③横ばい ④やや減少した(する) ⑤減少した(する)

| | |
|----------------------|----------------------|
| H19年度実績 | H20年度見込 |
| <input type="text"/> | <input type="text"/> |

◇設備投資目的について(主なもの2つまで)

- ①生産・販売能力増強 ②製(商)品・サービスの向上 ③省力・合理化
④経営多角化 ⑤研究・開発 ⑥設備の更新維持 ⑦M&A ⑧その他()

| | |
|----------------------|----------------------|
| <input type="text"/> | <input type="text"/> |
|----------------------|----------------------|

【8】今後必要となる経営資金について

- 〈資金用途〉①生産設備資金 ②営業販売施設資金 ③運転資金 ④研究開発設備資金
⑤M&A資金 ⑥その他()

- 〈調達方法〉①自己資金 ②民間金融機関からの借入 ③リース・割賦 ④政府系金融機関からの制度融資
⑤株式発行 ⑥社債発行 ⑦グループ会社間ファイナンス

- ⑧その他() ⑨未定

| 資金用途 | 時 期 | | | 総 額 | 調達方法 (複数可) |
|------|-----|-------|-------|-------|------------|
| | 年度内 | 来年度上期 | 来年度下期 | | |
| | | | | 百万円程度 | |

◇(調達方法で②又は③とご回答の場合) 調達決定する際に重視する要素(主なもの2つまで)

- ①金利条件 ②貸手の信用力・安定性 ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)
④コンサルティング力 ⑤情報提供力 ⑥その他()

| | |
|----------------------|----------------------|
| <input type="text"/> | <input type="text"/> |
|----------------------|----------------------|

【9】(非上場企業様にお伺いします) 株式の上場について

- ①計画・検討している ②過去に計画・検討していた
③現在、検討していないが今後の経営課題となりうる ④予定なし

| |
|----------------------|
| <input type="text"/> |
|----------------------|

【10】今後の金利水準見通しについて(H21/3末見通しについてご意見をお聞かせ下さい。)

- ①上がる ②横ばい ③下がる

| |
|----------------------|
| <input type="text"/> |
|----------------------|

【11】興味のある又は実施を検討されているファイナンス手法を教えてください。(主なもの2つまで)

- ①シンジケートローン ②コミットメントライン ③私募債 ④流動化(大数プール) ⑤流動化(個別債権)
⑥(オペレーティング)リース ⑦その他() ⑧検討していない

| | |
|----------------------|----------------------|
| <input type="text"/> | <input type="text"/> |
|----------------------|----------------------|

◇(実施予定の場合) 実施予定時期・金額・取扱金融機関について

- (金融機関)①都市銀行 ②地方銀行 ③証券会社 ④生命保険会社 ⑤リース会社 ⑥未定

| 年度内 | 時 期 | | 金 額 | 金融機関 (複数可) |
|-----|-------|-------|-------|------------|
| | 来年度上期 | 来年度下期 | | |
| | | | 百万円程度 | |

【12】現在、最も注力している経営指標について

- ①ROE ②ROA ③売上高利益率 ④自己資本比率 ⑤DER [負債資本比率]
⑥配当性向 ⑦その他()

| |
|----------------------|
| <input type="text"/> |
|----------------------|

【特別調査項目】

原材料・原油高と今後の企業経営

【13】原材料・原油高による2008年度業績への影響はありますか

- ①大きなマイナスの影響が出ている ②ある程度マイナスの影響が出ている ③今後マイナスの影響が出る
④影響はない ⑤プラスの影響が出ている（今後出る）

（【13】で①又は②又は③とご回答の場合）

【14】原材料・原油高が貴社の経営に与える主な影響は何ですか（主なもの2つまで）

- ①仕入コストの上昇 ②使用エネルギーコストの上昇 ③物流コストの上昇
④顧客・取引先からの価格引下げ要求 ⑤売上の減少 ⑥設備投資計画の見直し
⑦その他（

【15】過去1年間にどのような対応を採りましたか（主なもの3つまで）

- ①販売価格の引き上げを試みた ②使用原材料を見直した ③人員を削減した ④賃金を引き下げた
⑤投入する原材料等を削減した ⑥省エネ設備を導入した ⑦仕入先を見直した ⑧生産工程を見直した
⑨物流を見直した ⑩製品・サービスの構成を見直した ⑪特に対応していない
⑫その他（

（【15】で①とご回答の場合）

【16】試みた販売価格引き上げの方法は何ですか（該当するものすべて）

- ①既存商品の価格引き上げ ②容量削減による実質値上げ ③新製品投入による実質値上げ
④その他（

（【16】で①とご回答の場合）

【17】引き上げによって、コスト上昇をどの程度カバーできましたか

- ①100% ②大半をカバーした ③半分程度 ④一部カバーした ⑤引き上げられなかった

（【17】で①又は②又は③又は④とご回答の場合）

【18】実施した価格引き上げによって売上は変化しましたか

- ①大きく減少した ②減少した ③やや減少した ④変化なし ⑤増加した

（【18】で⑤とご回答の場合）

【19】価格を引き上げられなかった理由は何ですか

- ①販売先との力関係 ②同業他社が引き上げていない ③販売先の業績悪化
④消費者の引き上げに対する抵抗感 ⑤その他（

【20】今後の原材料・原油の価格をどう予想していますか

- ①更に上昇する ②現在の価格で高止まりする ③下落する ④わからない

【21】今後1年以内に価格引き上げを試みる予定はありますか

- ①予定がある ②原材料等の更なる上昇があれば試みる ③予定はない

（【21】で①又は②とご回答の場合）

【22】1年前に比べ、現在のほうが引き上げは容易だと思いますか

- ①そう思う ②どちらかというと思う ③どちらかというと思わない ④そうは思わない

【23】原材料・原油高の中で今後の経営の重点は何ですか（主なもの2つまで）

- ①ブランド力の向上 ②仕入先の見直し ③販売先の見直し ④新製品の開発 ⑤代替原料等の使用
⑥雇用・賃金の抑制・削減 ⑦その他のコスト削減 ⑧その他（